

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 会計方針の変更

平成24年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金等	13,000,000	0	0	13,000,000
小 計	13,000,000	0	0	13,000,000
特定資産				
社会貢献活動引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
青年部会30周年記念行事引当資産	2,000,000	0	2,000,000	0
青年部会40周年記念行事引当資産	0	200,000	0	200,000
女性部会周年記念行事引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
税務研究会300回記念行事引当資産	250,000	250,000	0	500,000
40周年記念行事引当資産	2,500,000	500,000	0	3,000,000
退職給付引当資産	4,017,633	345,000	2,107,000	2,255,633
小 計	14,767,633	1,295,000	4,107,000	11,955,633
合 計	27,767,633	1,295,000	4,107,000	24,955,633

4. 引当金の明細

引当金の内訳は次のとおりである。

単位：円

科 目	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,017,633	345,000	1,600,000	507,000	2,255,633

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	210,000	26,565	183,435
什 器 備 品	1,694,900	1,016,548	678,352
車 両 運 搬 具	1,402,586	1,198,040	204,546
敷 金 ・ 保 証 金	90,600	0	90,600
合 計	3,398,086	2,241,153	1,156,933

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

単位：円

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
受取全法連助成金	全法連	0	7,462,300	7,462,300	0	指定正味財産

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

単位：円

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	
受取全法連助成金振替額	7,462,300